

## 国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業について

### 【本県施設園芸の強みと課題】

- 愛知県は、全国屈指の施設園芸産地であり、園芸用施設の設置面積が全国第3位。なかでも「施設野菜」部門の農業経営体の農業所得は高く、同じ施設型の畜産とともに「稼げる農業」としての成長が期待。
- 本県では、モノづくりが盛んな本県の強みを生かし、先端技術を用いた高度な環境制御を可能とする「あいち型植物工場」の普及や「次世代施設園芸拠点」の整備（全国10か所のうちの1つ）などにより、施設園芸産地の競争力強化を支援。
- 一方、全国第8位の農業産出額（3,154億円、H28）を持つ本県においても、農業従事者の高齢化や人材不足は深刻な課題。

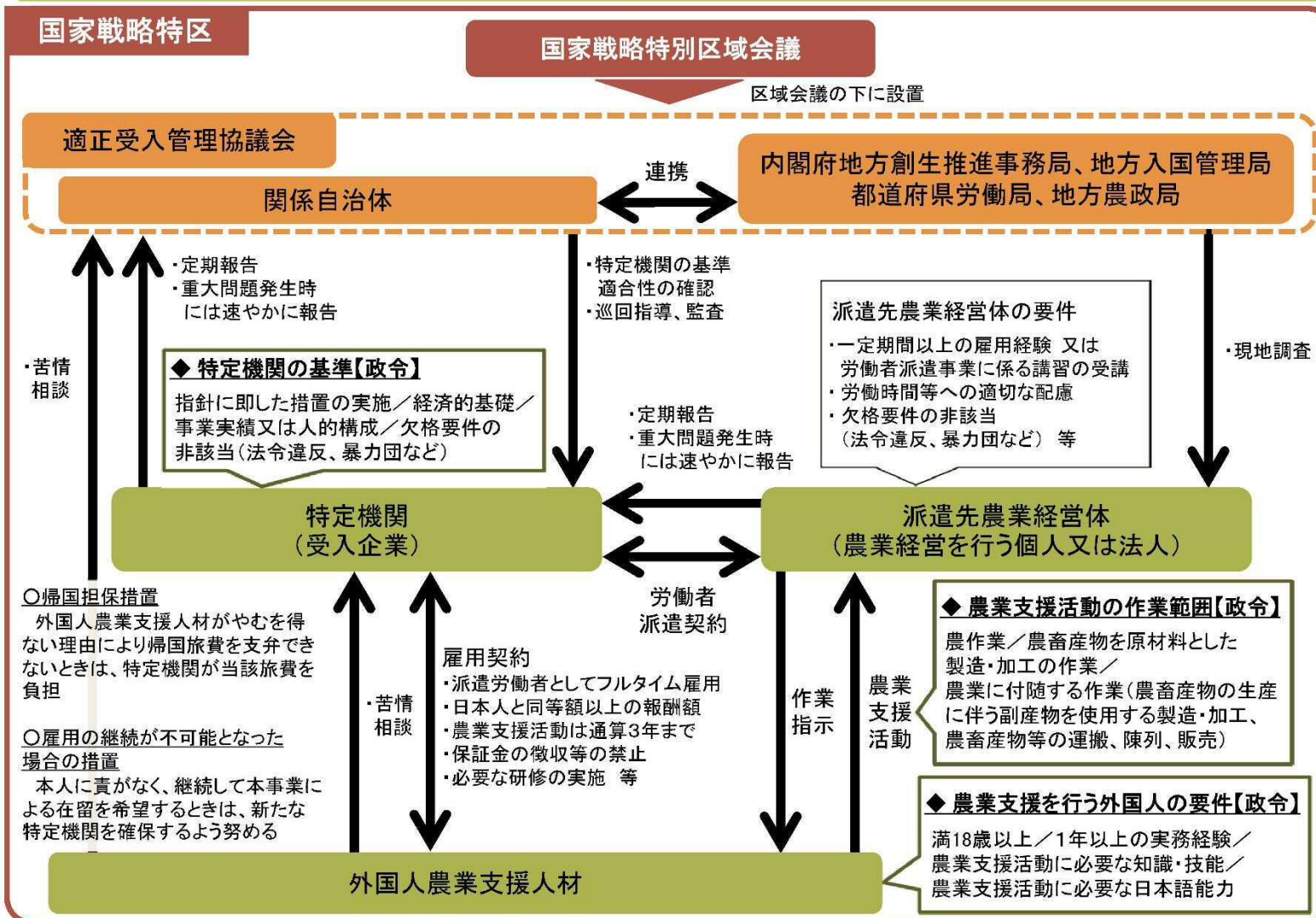


農業従事者の経験があり、一定の知識・技能を持つ外国人材を「強い農業」（施設園芸等）の産地に受け入れる効果

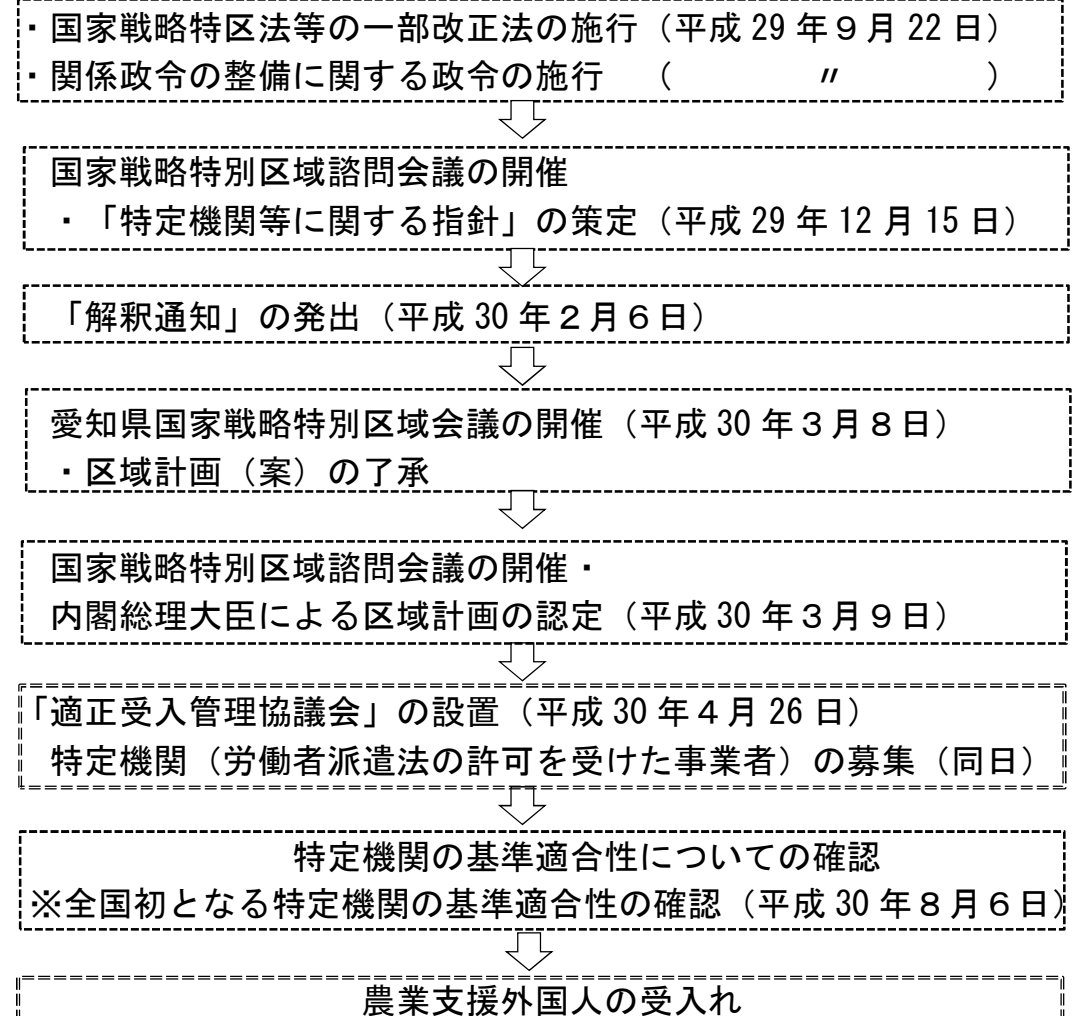
- 生産性が高く、収益力があり、成長が期待される施設園芸等を中心とした大都市近郊農業に、即戦力となる外国人材を受け入れることで、労働力不足による成長・発展のボトルネックを解消。
- 高品質な農産物の安定供給が可能となり、経営規模拡大や輸出促進など競争力のある「強い農業」の実現に貢献。

【参考】愛知県における外国人技能実習制度受入人数 1,446人

## 外国人農業支援人材の活用について



### 【農業支援外国人受入事業実施に関する手続き】



## 農業分野における「外国人材の受入れ制度」比較表

項目		外国人技能実習制度	農業支援外国人受入事業 (国家戦略特区)	新たな外国人材の受入れ (経済財政運営と改革の基本方針 2018)
事業等の趣旨		我が国の技能、技術又は知識の開発途上国等への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする制度。	「強い農業」を実現し、農業の国際競争力の強化を図る観点から、国家戦略特区内において、試行的に農作業等に従事する外国人材を受け入れる事業。	一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材に関し、就労を目的とした新たな在留資格を創設（農業、介護、建設、宿泊、造船の5業種のほか、受入れ業種の選定が行われております）。
外国人の要件	知識・技能	・日本で受ける技能実習と同種の業務に母国で従事した経験等を有する者	・1年以上、出身国などで農作業に従事した経験があり、かつ、①技能実習2号修了、②民間団体が実施する試験の合格のいずれかを満たす者	・業所管省庁が定める試験等に合格すること、または、技能実習（3年）を修了していること
	日本語能力	・無し	・上記の①あるいは②を満たす者	・日本語能力試験等により、ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力 <sup>※1</sup> を有すること、または技能実習（3年）を修了していること
	報酬	・日本人と同等以上	・同左	・同左
在留資格		・技能実習	・特定活動	・特定技能（仮称） <small>（報道情報）</small> ←新たな在留資格
在留期間		・最長5年（1号：1年→2号：2年→3号：2年） ・原則、同一受入れ主体（実習実施機関）で通年の実習	・通算在留可能期間3年 ・通算3年の範囲内で複数回の入国・在留が可能	・通算5年（在留中に一定の試験に合格する等で、専門的・技術的分野における在留資格 <sup>※2</sup> への移行が可能）
受入主体及び外国人材の雇用形態		・農業経営体、農業協同組合 ・実習実施機関の指導を行う「監理団体（事業協同組合等）」の下で、農業経営体が直接雇用し受け入れる	・労働者派遣法の許可を受ける等の要件を満たした事業者（特定機関）が直接雇用し、農業経営体へ派遣	・受入れスキームの詳細は不明 (受入れに際し、受入れ企業や法務大臣認定の支援機関が外国人材へ生活支援等を行う仕組みを設けることを明記)
外国人材の業務		・農作業、農畜産物の製造・加工	・農作業、農畜産物の製造・加工、農業の付随作業（運搬、陳列・販売など）	・詳細は不明
農業経営体に求められる要件		・技能実習指導員及び生活指導員を配置していること ・実習日誌の作成、備え付け など	・特区の指定区域内で農業を営む個人か法人 ・労働者を雇用した経験があること ・「派遣先責任者」の配置 など	・不明
外国人技能実習制度との連続性		—	・技能実習2号修了者を受け入れる際は、帰国後1年以上経過していることが必要	・不明（外国人技能実習を修了した者について、一定期間、母国への帰国が必要となるか現時点では明記されていない）
農業経営体側のメリット・デメリット		・最低賃金で対応、制度が定着 ・年間の研修、雇用・労務管理が必要	・季節雇用も可能、雇用・労務管理が不要 ・特定機関に支払う賃金が高くなる	・不明
外国人受入人数		・1,446人（愛知労働局調べ（平成29年10月末現在））	・未定（特定機関の受入れ人数による（特定機関である株アルプス技研は14名の受入を予定））	・2025年頃までに農業、介護や建設などの5分野合計で全国50万人を見込む <small>（報道情報）</small>

※1 農業や建設は他産業と比較してより低い日本語能力でも可とする（報道情報）

※2 「技術・人文知識・国際業務」等。高度人材の受入れに係る既存の在留資格が該当する